

【令和6年度】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象	総事業費（円）		実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当課
				交付金充当額	事業開始	事業完了			
1	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4,078世帯×70,000円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯（4,078世帯）	60,004,000	60,004,000	R5.12.1	R6.4.30	支給世帯：4,078世帯 支給額：285,460,000円 のうちR6計画分 （内訳） ・令和5年度分住民税非課税世帯数4,078世帯×70,000円のうちR6計画分	物価高騰により影響を受けた低所得世帯の負担軽減を図ることができた。	福祉課
2	定額減税調整給付	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1,127世帯×100,000円、令和6年度非課税化世帯 420世帯×100,000円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 328世帯×100,000円、子ども加算 1095人×50,000円、定額減税を補足する給付の対象者 15,948人（371,790,000円）のうちR6計画分 事務費 21,921,000円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 その他 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1,875世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（15,948人）	435,285,991	435,235,991	R6.8.1	R7.3.31	【R6計画分】 ・R6度非課税化世帯、R6度均等割のみ課税化世帯 支給世帯：748世帯 支給額：74,800,000円 ・子ども加算 支給人数：183人 支給額：9,150,000円 ・定額減税を補足する給付 支給人数：8,609人 支給額：371,840,000円	物価高騰により影響を受けた低所得世帯の負担軽減を図ることができた。	福祉課 税務課
7	物価高騰対応重点支援給付金（住民税非課税世帯・子ども加算・不足額給付）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 4,200世帯×30,000円、子ども加算 600人×20,000円のうちR6計画分 事務費 8,997,000円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 その他 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（4,200世帯）	138,807,000	138,807,000	R7.2.15	R7.8.31	【R6計画分】 ・R6度住民税均等割非課税世帯 支給世帯：3,981世帯 支給額：119,430,000円 ・子ども加算 支給人数：519人 支給額：10,380,000円	物価高騰により影響を受けた低所得世帯の負担軽減を図ることができた。	こども家庭課
11	高齢者等見守り配食サービスに対する物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受けた高齢者のみ世帯等の負担軽減を図るため、高齢者等見守り配食サービス利用料の増額分に対し補助。 ②利用者負担に対し、一食あたり100円を充当。 ③令和4・5年度の平均33,525食×100円 ④おおむね65才以上の在宅の一人暮らし高齢者並びに高齢者のみの世帯およびこれらに準ずる世帯に属するもの。	3,035,700	2,073,800	R6.4.1	R7.3.31	事業費：3,035,700円 （内訳） 30,357食×100円	物価高騰により影響を受けた高齢者のみ世帯の負担軽減を図ることができた。	健康課

実施計画 No.	交付対象事業の名称	事業の概要	総事業費（円）		実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当課
			交付金充当額	事業開始	事業完了				
12	学校給食費激変緩和措置事業	①物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、学校給食費高騰分に対し補助。 ②保護者負担を軽減するため、増額分の半額を補助する。 ③小学校児童4,950円×児童数見込み2,451名=12,132,450円 中学校生徒5,500円×生徒数見込み1,194名=6,567,000円 （教職員等を除く） ④小学校児童および中学校生徒の保護者	18,992,828	18,992,800	R6.4.1	R7.3.31	事業費：18,992,828円 （内訳） ・小学校 補助対象人数：2,538人 補助実績額：12,462,382円 ・中学校 補助対象人数：1,208人 補助実績額：6,530,446円	物価高騰により影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図ることができた。	教育総務課
13	物価高騰支援給付金事業	①急激な物価高騰による家計の負担増に対する緊急的支援として、給付金を支給する。物価高騰の影響を受けている市民の家計負担を軽減し、安心して暮らすことができる環境をつくる。 ②物価高騰支援給付金、給付業務委託料 ③物価高騰支援給付金2,000円×38,881人、給付業務委託料11,767,000円、その他事務費1,718,000円 ④下記のいずれかに該当する世帯の世帯員 ・22才未満の方または60才以上の方が属する世帯 ・単独世帯 ・障がい者等（身体・精神障がい者手帳、療育手帳所持者）を含む世帯 なお、上記の判定においては、R6.4.1時点で武雄市の住民基本台帳に記録されている方、またはR6.4.2～4.15に新たに武雄市内に住所を有する届出を行った方を対象とする。	91,088,926	91,088,900	R6.4.1	R7.3.31	支給人数：38,881人 支給額：77,762,000円	物価高騰により影響を受けた市民の負担軽減を図ることができた。	企画政策課
14	保育所等に対する物価高騰対策給食費支援事業	①物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、保育所等給食費高騰分に対し補助。 ②保護者負担を軽減するため、材料費の物価高騰分を補助する。 ③R6実費額（材料費等）－給食標準月額・費用×12月×R6園児数 （教職員等を除く） ④園児の保護者	9,641,000	4,340,000	R6.4.1	R7.3.31	市内の保育所、認定こども園及び地域型保育施設10施設に対して補助。 ・1号認定967,000円＋2・3号認定8,674,000円＝9,641,000円	物価高騰により影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図ることができた。	こども未来課
15	高齢者に対する物価高騰対策公共交通利用券配布事業	①物価高騰の影響により外出を控えている高齢者の生活支援のため、公共交通の利用を支援 ②バス・タクシー回数券5千円分を交付し利用分を補助。 ③申請数2,336人×5,000円×利用率70％＝事業費8,176,000円、委託費3,210,000円 ④75歳以上で運転免許を持っていない人	11,710,000	10,600,400	R6.4.1	R7.3.31	交付人数：2,362人 利用率：71.96％ 実績額：8,499,100円	物価高騰により影響を受けた高齢者世帯の負担軽減を図ることができた。	都市政策課
16	物価高騰対策 周遊観光促進事業	①物価高騰の影響を受けている市内事業者の支援及び市内経済の活性化のため、武雄市を中心とした周遊観光を促す。 ②武雄市内の飲食店等で使用できる地域通貨3,000円分/人、および事務費。 ③発行額3,000円×4,000人分＝12,000,000円、事務費6,918,000円 ④武雄市を中心とした西九州の観光スポットに設置されたQRコードを6箇所読み取った市民、観光客等。	18,776,366	2,055,100	R6.4.1	R7.3.31	武雄発着西九州ぐるりスタンプラリー業務委託：18,776,366円 （内訳） 事業費：6,918,000円 スタンプラリーポイント：11,858,366円	物価高騰により影響を受けた市内事業者への支援を図ることができた。	観光課